

「中部圏の将来ビジョン」解説編① 将来を見据えた広域的な 地域づくりの考え方

中部圏の持続的な発展には、将来の社会や産業構造の変化を踏まえるとともに、広域的な視点で地域・まちの構造を変革させていくことが必要とされる。本特集では、このような動きにつながる中部圏の地域・まちづくりを紹介していく。第1回は、2019年3月に公表した「中部圏の将来ビジョン」の背景や考え方を解説する。

将来予測にもとづく中部圏の課題

人口の減少と年齢構成の変化

人口予測は、最も確実な将来予測といわれている。現在約1,700万人の中部圏の総人口は、2050年までに2割減少し、約1,400万人となる。さらに注目すべきは、少子高齢化による年齢構成の変化で、65歳以上の高齢者が1割増加する一方、生産活動の中核を担う世代の生産年齢人口（15歳以上65歳未満）は3割減少する（表1）。

このような人口減少と年齢構成を踏まえたうえで、どのように中部圏全体および各地域を維持していくか、広域的な視点で地域のあり方を考えることが求められる。

表1 中部圏の人口予測

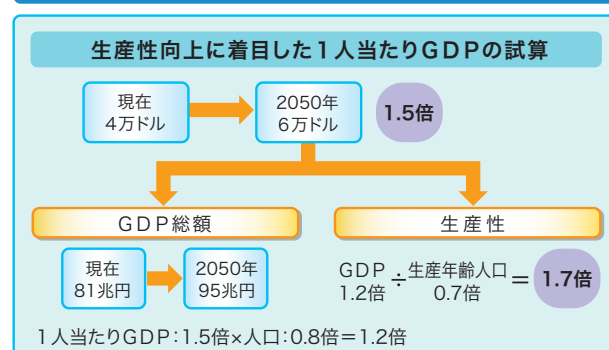
	2015年	2050年	変化率
総人口	17,130千人	13,800千人	▲20%
0～14歳	2,270千人	1,530千人	▲33%
15～64歳	10,230千人	7,130千人	▲30%
65歳～	4,630千人	5,140千人	+11%

出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」のデータより試算

生産性の飛躍的な向上

生産年齢人口の減少は、経済規模の縮小に直結する。生産年齢人口の減少をカバーし、現在の豊かさの維持、さらにはグローバルにおける競争環境を踏まえると、1.7倍の生産性向上が不可欠となる（図1）。

図1 中部圏に必要な生産性と1人当たりGDP



生産性は、単に産業分野だけの課題ではない。生産活動や生活の基盤となる地域・まちの構造も飛躍的に生産性が高まるよう見直すことが求められる。そのため、従来のハードだけでなくソフトとセットで地域・まち

の構造を見直さなければならない。その際、重要となるキーワードは、「イノベーション」「集積とネットワーク」

「回遊性」「ダイバーシティ」「持続可能性」「自然との共生」。これらのキーワードを次項で解説する。

地域・まちづくりに必要な6つのキーワード

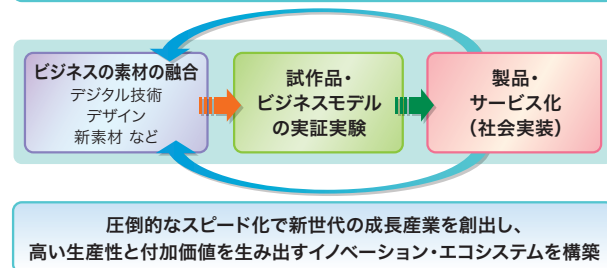
イノベーションの触発と新世代の成長産業の創出

デジタル技術の革新が、あらゆる産業を巻き込みながら目覚ましいスピードで進展している。既存の産業分野の垣根が崩れはじめており、これまで中部圏の発展を支えてきたものづくりだけでは生き残れなくなる。**中部圏の産業が目指すべき姿は、集積の弱いデジタル技術分野を強化し、強みとするものづくりの基盤を生かしながら、あらゆる産業の融合を図り、新世代の成長産業を創出することで、付加価値の高い産業への進化・シフトを進めることだ。**

その実現のためにも、イノベーションを触発し続ける仕組みづくりを推進していかなければならない。東京やシリコンバレーにもない、中部圏が特色とする都市部と分厚いものづくりの集積現場との近接性を生かし、アイデアから製品・サービス化(社会実装)までを超高速で実現し続けるイノベーション・エコシステムを形成していくことが、中部圏に相応しいと考えられる(図2)。

図2 中部圏の特色を生かしたイノベーションの姿

アイデアから製品化までを超高速化し、一気通貫で実現し続ける地域



集積とネットワークの強化

生産性の高い地域・まちづくりの要件は、集積とその密度を高めること、そして集積と密度が高まった地域・まち同士がそれぞれの特徴を生かしながら連携を深め、ネットワーク化を図ることだ。このネットワークの内外でヒト・モノ・カネ、さらに情報も県境を越えて流動

する。このような地域・まちづくりは、まさに広域での骨格があってはじめて実現する「システム・オブ・システムズ」といえる。

集積とネットワークの強化が進んでいる代表例として北米の大学があげられる。テキサス大学オースティン校は、5万人の学生と2万人の教授、研究者、企業関係者が集積し、1.8km²のキャンパスは、徒歩や自転車ですぐに移動できる範囲だ。



テキサス大学オースティン校のキャンパス

大学があたかも一つのまちを形成しており、この中で、幅広い分野の研究・教育が活発に行われるとともに、遠隔地の現場とのネットワークも活用しながら、スピード感あふれるイノベーションが生み出されている。

中部圏が目指す「集積とネットワークの強化」とは、名古屋都心部のイノベーション拠点を中心に、大学のサテライト、研究機関、デジタル技術産業などを分厚く集積させ、各地域の拠点をつなぐネットワークを強化していくこと。それにより、コミュニケーションや産学連携のスピード化が図られる。さらに、平面から立体に集積の密度を一層高めることで、対流・交流の加速度と質が高まっていく(図3)。

図3 イノベーション拠点と周辺への分厚い集積



回遊性を点から線、線から面へ

ニューヨーク、パリ、バンクーバーなど、世界から人を惹き付けている都市の賑わいは、回遊性の高さによるところが多い。いくら魅力的な資源があっても孤立していれば「点」に留まり、地域・まちの賑わいは創出されない。回遊性は、魅力的な資源を点から線、線から面へと連続的につなげることで生まれる。そのために必要な要素は次のとおり。

- 地域・街区の特徴を踏まえた軸の形成、機能の充実・再配置
- 歩きやすさ(歩行者空間の確保、移動レーンの棲み分け、利用目的に応じた道路の整備・運用など)
- 移動の利便性向上(次世代路面交通の整備、拠点間を結ぶ2次交通の整備など)
- 賑わいの創出(オープン化・デザイン思考・芸術・文化の充実など)
- 美しい景観の整備(緑化、水辺空間の整備、高架道路の地下化・無電柱化など)



レーンの棲み分けによる歩きやすい道路空間

国土交通省は、今年6月に「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」の中間取りまとめ報告書を公表した。この中で、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の要素として、「Walkable 歩きたくなる」



オープンカフェによって創出される賑わい

「Eye level まちに開かれた1階」「Diversity 多様な人の多様な用途、使い方」「Open 開かれた空間が心地良い」の4点をあげている。これらは、まさに中経連が目指す地域・まちづくりの要素と一致している。

中部圏は、これまでの自動車による移動を中心に据えた機能性重視の構造から脱却し、街区やエリアが持つ歴史や特徴を踏まえ、点から線、線から面へとつなげて重層



緑が充実した美しい景観

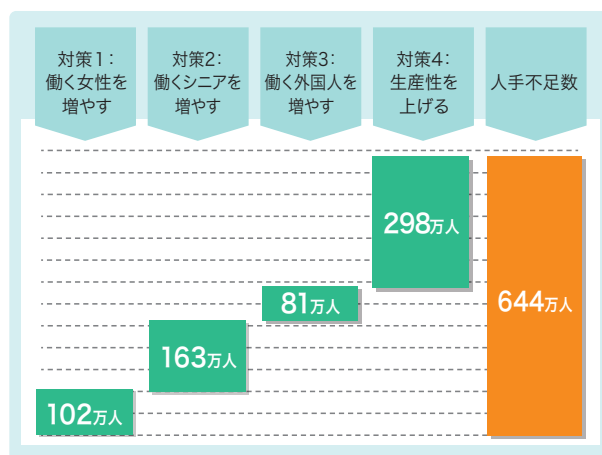
的な地域・まちの空間を形成するとともに、多様性を受け入れる開放性によって、さらなる対流・交流を生み出す地域・まちづくりを進める必要がある。

ダイバーシティ・多様性の受け入れ

イノベーションの触発において重要な要素の一つは、多様な人材が対流・交流すること。そのためにも中部圏は、世界から「知」を惹き付ける環境の整備を推進していかなければならない。

参考までに、パーソル総合研究所と中央大学のレポート「労働市場の未来推計2030」では、労働需要と供給のギャップから、2030年には国内で644万人の人手が不足すると試算しており、働く女性、シニア、外国人を増やすことと、生産性の向上で埋める対策が必要だと指摘している。この試算の中で、働く外国人は81万人の増加を見込んでいる(図4)。

図4 労働需要と供給のギャップを埋める施策



出所:「労働市場の未来推計2030」パーソル総合研究所・中央大学

将来を見据えると、このような労働者としての外国人に加え、対流・交流に必要なイノベーション・エコシステムに参画する外国人やインバウンド、さらには帯同

家族など、さまざまな場面で活躍する外国人を受け入れる環境の整備が欠かせない。



多様な人々がストレスなく行き交うまち

中部圏は、安定志向が強く、保守的・閉鎖的といわれている。多様性の受け入れに対しては、他地域よりも強い意識を持ち、開放性を高めていかなければならない。

持続可能性

SDGsは、持続可能な世界を実現する17のゴールを定めており、その目標の一つに「住み続けられるまちづくり」を掲げている。社会的弱者を含めた全ての人が安全で暮らしやすい居住環境や基本的なサービスを受けられるようにすることだ。

日本のみならず世界的に見ても、都市部への人口集中が進み、都市インフラが限界に達し、環境問題が発生している。これからの地域・まちづくりでは、都市と自然が共生し、自然災害にも強く、環境負荷を低減し、持続可能性を高める取り組みの重要性が増している。

都市と自然の共生・スマート社会の構築

大自然は、地球温暖化の防止、治山治水機能の発揮、自然エネルギーの共有などで、圏域全体に安定した環境を提供している。産業や人口が集中している都市部は、山、森林、川、海などの自然の恵みに支えられている。また、ビジネスの圧倒的なスピード化の中で人々の心身のリフレッシュを図る癒しの場でもある。

わが国では、都市部とそこに快適な環境を提供する自然が県境をまたいで存在している。そのため、都市と自然との共生においては、県境を越えた広域的な視点がより一層重要になってくる。

2015年に地球温暖化対策推進本部が決定した



豊富な自然は癒しの場としても人を惹きつける

「日本の約束草案」では、2030年の温室効果ガスの削減目標を2013年度比で26%の削減としている。そのうち、森林吸収源が担う削減量は2%だ。そのため、森林をはじめとする環境保全に尽力する必要がある。また、残りの24%のほとんどは、排出量の削減となっている。多くの温室効果ガスを排出している都市部のスマートシティ化、都市部と自然が共生した圏域一体となったスマート社会の構築が急務となっていく。

まとめ

戦後の復興、右肩上がりの人口と高度経済成長などを背景に、郊外へのスプロール化、自動車中心で歩きにくくなったことによる賑わいの喪失、これらによる中心市街地の空洞化、自然環境の荒廃など、戦後70年が経過し、多くの地域・まちが構造的な課題を抱えている。「地域・まちづくりに必要なキーワード」を踏まえ、ハードだけでなくソフトとセットで、広域的な視点から地域やまちの構造を見直していかなければならない。

この見直しの過程で、新たな技術やサービスの開発・活用が期待される。これらがビジネスの対象を広げ、波及効果を生み、経済活動を活発化させる。このように、地域・まちづくりと産業が相互に作用しながら循環し、中部圏の持続的な発展につながるよう、中経連としても積極的に関わっていきたい。

問い合わせ：企画部

「中部圏の将来ビジョン」は、中経連ホームページに掲載しています。是非ご覧ください。
http://www.chukeiren.or.jp/policy_proposal/2019/03/2050.html
次回は、「中部圏の将来ビジョン」解説の続編として、地域・まちづくりの具体的な方向性を紹介します。

